

個人質問

本市議会ホームページで、過去1年間の本会議における
質疑および一般質問の映像を録画で配信しています。



新こうち未来
かわむら さだ お
川村 貞夫



問 NHKの朝ドラ「らんまん」での4市区町の連携強化を問う。

答 県内市町村と民間団体等が参加する「連続テレビ小説を生かした博覧会推進協議会」が発足した。市内には、牧野植物園や県内周遊のインフォメーション機能を担うこうち旅広場や桂浜公園が所在し、新桂浜公園は10月にプレオープンする。モニターツアーとして、牧野植物園や佐川町、越知町を訪れる「牧野富太郎博士の軌跡を巡る旅」を予定している。また、関東圏では「牧野博士は東京の人だ」と思っている方が多く、練馬区には、区立の牧野記念庭園記念館があるので、練馬区との連携は重要であり、相互連携した誘客への取り組みを具体的に協議する。

問 種子法廃止についての見解を問う。

答 種子法の廃止により、農業者のコスト負担が増えることや、地域の風土や耕作条件に適した在来品種が消えてしまう恐れがある。今後、その影響について注視していくことが必要である。



清和クラブ
うみじこうたろう
海治甲太郎



問 高知市の総合的な公共交通戦略とまちづくりについて。

答 公共交通政策は、市民の日常の足を確保することを優先して取り組んでいますが、地方創生や経済発展にとって広域的な交通施策を展開していくことは重要であり、県や事業者などと協議していきます。

問 公共交通ネットワークの将来像として鉄道の高速化について。

答 JR四国は新幹線の実現に向け継続的な取り組みを進めています。鉄道高速化時代に向けた動きをプラスに捉え、先進都市の情報収集などを進め、県や関係機関と連携していきます。

問 四国新幹線について。

答 土讃線は老朽化が深刻化しており更新が可能であるのか考えますと、四国新幹線について真剣に考えるべきであります。既に、瀬戸大橋は新幹線仕様になっておりますが岡山の参画が欠かせません。秋には長崎新幹線が開通しますので長崎駅周辺のまちづくりについてお話を伺いしてきます。



新こうち未来
うじはら つくし
氏原 嗣志



春野小松の沼については、違法業者逮捕により建設残土の搬入が無くなるも、約3カ月が経過する中で全く進展なし。「業者に指導を徹底させる」と繰り返し返す市と、「造成を長年許してきた市の責任を追究する」地元とは平行線のまま。

問 小松の沼の件に反発し、自治会が「仁ノ排水機の管理」を返上するという異常事態となっていることについて市長に問う。

答 行政として何ができるか検討し地元との協議を継続していく。組織がしっかりと職員と向き合い、職員が目的意識を持ち、能力が発揮できる職場環境を

問 肥大化した市役所・職員の疲弊感が感じられる職場環境について、中央から来られた松島副市長の見解を問う。

答 コミュニケーションを図ることと職員の「納得感」が大事なキーワードである。

他に、地域に根差した青年団活動への行政の支援と丁寧な対応を求めた。



自由民主党
・中道の会
しみず
清水おさむ



問 来年度からの中学校運動部の地域移行に向けての準備状況は。

答 県教委では運動部活動の地域移行を検討する組織を立ち上げると聞いており、本市も参加して意見を述べながら共に協議していく。また、市教委としても本市独自の課題を検討するため準備委員会を立ち上げ、中体連や競技団体にも加わってもらう組織の編成について協議していく。

問 全柔連が小学生の全国大会を取りやめることになったが、教育長のお考えを聞く。

答 全柔連は大会廃止の理由を「行き過ぎた勝利至上主義が散見される」と説明しており、子どもたちを苦しめる環境や指導があったのであれば、その判断は理解できる。一方、全国大会につながる途中経過は、子どもたちの心身の発達に大きな財産となり、競技を続けていく上で大きな励みになっている。今後は、競技団体や教育関係者、指導者、保護者も含めた議論によって、よりよい大会の在り方を検討していく必要がある。



日本共産党
あいらい
はた



問 軍事費拡大と改憲を指摘せず物価高騰の最中、年金引き下げ。一方、国は軍事費2倍化や改憲に大きくかじを切っているが、市長は怒りを感じないのか、言うべきことはないのか。

答 「悪い物価上昇」は懸念している。国は骨太方針で経済活動の回復を目指すとしており迅速に実行してほしい。また、防衛力を5年以内に抜本的に強化する議論が国会で始まっている。

問 農業肥料へ支援を約束させる

答 高騰対策で国や県の支援策に「農業用肥料」がない。市独自の肥料の支援を行う時ではないか。

問 農業用肥料は支援が急務であると判断。市J Aと春野J Aと協議し臨時議会に向け準備する。

答 農業用肥料は支援が急務である

問 竹林整備にも森林環境譲与税を活用させ、山や田畑の荒廃を防ぐ取り組みを求める。

答 里山などの放置竹林の除去に譲与税を適用することは可能。市の生活保護廃止の判断を県が違法と裁判。市長は謝罪した。



公明党
やまね たかひろ
山根 堂宏



問 高知市の備蓄体制について

答 本市では、平成25年12月に「高知市備蓄計画」を策定、27年度から令和元年度までを第1期、2年度から5年度までを第2期として公的備蓄を進めてきました。しかし、3年6月に改訂された「高知県備蓄方針」において、公的備蓄の基準とする被害想定がL1からL2へと引き上げられたことに伴い、4年度に「高知市備蓄計画」を改定する予定で進めており、備蓄の所管課の一元化と管理体制を含めての備蓄計画の概要を伺う。

問 L1想定では対象者数を約8万9千人としていたが、被害想定をL2に引き上げた場合は、対象者数が約18万5千人となり、各備蓄量も2倍程度必要となる。また、備蓄管理の一元化が望ましいと考えており、内閣府が運用している「物資調達・輸送調整等支援システム」を活用するなど現在改訂中の備蓄計画の中で、備蓄の算化や購入事務・管理は防災政策課に集約することを検討している。



日本共産党
しももと ひろし
下元 博司



問 公営住宅の募集方法一元化へ地域改善住宅の応募状況などかなりの変化が生じてきている。地域改善向け住宅の入居募集方法の見直し内容を問う。

答 今年10月の第2回定期募集から、地域改善住宅の募集案内を一般住宅と同じく「あかるいまち」で広報し、広く市民に周知する。公営住宅の目的外使用 DV被害者やウクライナ難民にも拡大

問 公営住宅を、DV被害者やウクライナ難民の一時保護・緊急避難場所として利用できないか。

答 利用できるよう「高知市営住宅等の目的外使用に関する要領」を改正する。

問 塚事件顕彰碑 移設し管理する

答 慶応4（1868）年、堺市で土佐藩士とフランス海軍が衝突した「塚事件」について、大津地区に建立されている犠牲者の顕彰碑の管理・活用を聞く。

問 大津地区の市有地に移設等を検討、顕彰碑や塚事件に関する情報をホームページや同地区コミュニティ、学校等に提供していく。



自由民主党
・中道の会
ひらた 文彦
平田



防災対策について

問 事前復興まちづくり計画策定に当たって、本市の今後の方針や、どのようにして地域住民と合意形成を図っていくのか。

答 復興計画に求められることは、まちの再建のイメージなどについて、行政のみならず、地域住民の皆さまとも十分に協議しながら、合意形成を図ることである。

本年5月に関係課の課長補佐級5人によるプロジェクトチームを立ち上げたので、本格着手となる令和5年度に向け、まずは、新たな組織の立ち上げなど庁内体制や事前復興まちづくり計画の方向性について検討を進めていき、土地利用などの具体的な復興まちづくりをイメージできるような地区ごとの事前復興まちづくり計画のたたき台を作成してまいりたいと考えている。

いずれにしても、市民の皆さまへの丁寧な説明に努め、県が目標として掲げる令和9年度までに計画を策定できるよう、事前復興まちづくりの取り組みを進めていく。



市民クラブ
おかざき ゆたか
岡崎 豊



医療的ケア児支援について

問 医療的ケア児とご家族への支援について市長に問う。

答 医療的ケア児と家族の状況の厳しさと課題を認識している。災害時には連携して対応したい。

コーデイネーターの配置を進め、支援センターとの連携や支援の充実を進めると市長は答弁した。

燃油や資材の価格高騰について

問 燃油等の高騰対策を問う。

答 農・漁業者への補填金の交付と、さらなる負担軽減策を検討中。肥料の価格高騰には、JAなどの関係機関と具体的な支援策を協議中と農林水産部長は答弁した。

教育行政について

問 県・市教育長による定期的な意見交換会を提案する。

答 両者で、課題や目標の共有化が必要と感じている。忌憚のない意見交換を行い、双方が課題を共有し、方向性を合わせて取り組みを進めたい。あわせて、県民・市民の皆さまに、県市の教育委員会の協働した取り組みを積極的に発信したいと教育長は答弁した。



日本共産党
しまさき やすみ
島崎 保臣



今年度中は給食費値上げを回避

問 今年度中は給食費値上げを回避するために必要な予算措置を継続するとの決断を求めます。

答 今後、想定を超えて物価が上昇した場合は、追加の補正予算も必要になると考えます。(市長)

オーテピア西敷地利活用は事業者寄りの姿勢で市民とは向き合わず

問 提案事業に関する公開プレゼンテーションの場では市民の声を聞かないのですか。

答 公開プレゼンテーションはあくまで審査の一環を公開するものであり、市民の意見を聞く場ではありません。(商工観光部長)

市民向けの事業説明会は定期借地権設定の議決前に開き、市長も出席すべきではありませんか。

答 説明会は、事業実施者が行うものであり、議決前の時期は事業実施者が具体的な詰めを行っているので開催は困難だと考えます。またその説明会は、市長として本市の考えを話す場ではありませんから、私自身が出席することは考えていません。(市長)



山嶽会
たかはし ひろただ
高橋 裕忠



鏡・土佐山の光ファイバー整備

問 鏡・土佐山地域の光ファイバー整備後の取組について聞く。

答 (農林水産部長) 昨年5月の「鏡・土佐山ブロードバンド利活用協議会」中間とりまとめにおいて頂いた意見を踏まえ、順次事業化の検討を進めています。具体的には保健師がオンラインで健康指導を行うスマートヘルスケア事業や、事業者のご厚意で有害鳥獣対策にICT機器を導入する実証実験を開始しています。

問 農業振興政策について

答 本市固有の伝統野菜や在来品種の保護に向けた取り組みは、(農林水産部長) 本市としては遺伝資源の収集・配布を行う「ジーンバンク」の取り組みは行っていませんが、牧野富太郎博士由来の「潮江菜」「山内家伝来大根」などの伝統野菜の生産拡大や販路開拓・市内小学校での食育活動に取り組みでおられます「Team Makino(チーム牧野)」の皆さんの活動に引き続き支援を行ってまいりたいと考えています。



市民クラブ
ふかせ ひろひこ
深瀬 裕彦



防災対策

問 トイレトレーラーが旧春野庁舎敷地に雨ざらし状態。保管場所や保管方法は適切か。

答 当面は車体カバーを購入し、対応する。浸水の恐れが高まったときには、高台に移動させるが、清掃工場エリアの敷地内等での保管を検討する。

市街化調整区域のまちづくり

問 地域密着型サービス施設の立地ができない事例があった。既存施設との距離等を考慮する余地はないか。

答 今後は、地域ごとの状況と整備の必要性を十分考慮し、庁内関係部門が密に連携して対応する。

新規就農者の住居確保

問 春野地区の市営住宅を改修して新規就農者向けに貸し出す計画があったが、その後の進捗は。

答 関脇市営住宅2戸を新規就農者向け住宅に改修・転用を行う。実施設計済みで、12月議会で予算・条例改正を諮り、議決後改修工事を行い、令和5年度初めに募集開始、同年7月の入居を目指す。



日本共産党
はまぐち かずこ
浜口佳寿子



濃厚接触の子に食料等支援拡充へ

問 新型コロナウイルスに感染したため買い物に出られない保護者から、濃厚接触者となった子どもにも食料等の物資支援を求める声がある。

答 今後、臨時交付金を活用し、濃厚接触者となった子どもへの物資支援の拡充を協議する。

1カ月間試行した学校等のトイレへの生理用品配置は再試行

問 トイレへの生理用品配置について、評価と今後の取り組みを伺う。

答 利用があったため、物的には一定の支援効果があった。困り感を抱えた児童生徒と直接つながるケースには至らなかったため、実態をつかむための試験的配置を再度行いたい。

インボイス制度は国任せの他人事

問 厳しい本市の地域経済状況に追い打ちをかけるインボイス制度の導入について、市長は中止または延期するよう国に求めるべき。

答 制度導入には様々な懸念材料があるが、国は円滑な導入に向けた取り組みを進めており、地域の実情に応じた支援策を期待する。



公明党
にしもり みわ
西森 美和



国の財源を活用した支援策

問 子育て世代から最も要望の声が大きかった学校給食費の据え置きについて、教育長に聞く。

答 このままでは給食費を増額しなければならぬ非常に厳しい現状となっている。国の臨時交付金を活用して今年度は給食費を据え置きし保護者の皆様に周知する。

国の考えでは介護施設の食事も適用となっているが、高知市の考えを市長に聞く。

答 現時点では難しいという結論になった。国の動向と介護施設等への影響を注視しながら他市の事例など情報収集に努める。

会派として求めてきた水道料金の負担軽減について今議会で

問 口径13ミリと20ミリの契約者に対し9月から12月に検針した基本料金の80%を減免する支援策が提案された。事業者も含めた全口径を対象にするべきではないか、市長の考えを聞く。

答 事業者の皆さまには別の支援策を検討する必要がある。優先順位をつけながら活用していく。



日本共産党
しももと ふみお
下本 文雄



放課後児童クラブの保護者負担金に関する納付相談の周知強化を

問 減免申請の結果が出るまでの間の負担金納付については、支払い猶予の相談を受け付ける旨を入会案内冊子で周知すべき。

答 現在の冊子に減免制度のページを記載しているが、納付相談についても知っていただけるような周知を検討する。

市営住宅修繕費の負担区分見直しの

問 入居者負担に区分されている修繕でも高額となるものがある。区分の見直しが必要ではないか。

答 資材高騰などが影響し、修繕に係る入居者負担も増している。負担区分の在り方について、他市の動向などを踏まえ研究を進める。

区画整理と建築資材高騰への対策

問 物価高騰の影響で、区画整理に協力した市民の住居再築費用が補償金では賄えなくなっている。市独自で対策は取れないか。

答 追加の補償金支払いが行われない現行制度については、全国の共通課題。国や他都市の支援策などについて情報収集に努める。



公明党
のりよし
寺内 憲資
てらうち



問 桂浜公園での既得権益化した許認可事務の見直しを一貫して市長に求めてきたが、新たな指定管理者制度導入により、どのように見直したのか伺う。

答 桂浜公園の指定管理者制度導入に当たり、従来の審査基準にあった「平成22年時点ですでに許可を受けているものであること」との基準を撤廃した。

問 この既得権益化した基準の見直しにより、地元浦戸住民が行う、うどん・あめゆなどのおもてなし販売やおもてなしイベント等が許可されるようになると理解するが、市長の見解を伺う。

答 令和4年4月からは販売などの行為の許可権限を指定管理者に委任している。指定管理者の事業計画では地域の祭りや、様々な場面で地域住民との連携を図ることなど観光客のみならず、市民が日常的に訪れることができる交流拠点として桂浜を再生させることが提案されており、桂浜の自然や歴史、食の魅力を生かしたイベントが開催されることを期待する。

◇ 休憩室 ◇

私事ですが、子どもがこの春、小学校に入学しました。小さい体に大きなランドセルを背負って登校する子どもたちの後ろ姿を見ると、私たちはこの子らにどんな社会を手渡していけばいいだろうかと自問します。

今議会では子どもの給食費支援の補正予算が承認されました。子どもが笑顔でいられる高知市を目指していかなくてはなりません。
(議会広報委員 島崎保臣)

会派の構成と電話・FAX 番号

- 市民クラブ(8人) ☎823-9402 FAX 802-3055
 - 自由民主党・中道(7人) ☎823-9401 FAX 873-0121
 - 日本共産党(7人) ☎823-9404 FAX 823-9558
 - 公明党(6人) ☎823-9403 FAX 871-2485
 - 新こうち未来(3人) ☎823-9406 FAX 822-8119
 - 清和クラブ(1人) ☎821-9020 FAX 823-9350
 - 山嶽会(1人) ☎821-9070 FAX 823-9350
- ※清和クラブ、山嶽会のFAX番号は議会事務局直通です。

第491回臨時会

7月臨時会(第491回)を7月27日から29日までの3日間の会期で開催しました。

市長からは、約3億3千万円でコロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、ハウス園芸などの農業者への支援や、公共交通の利用促進に向けた経費などを計上した一般会計補正予算1件と、職員による不祥事に関して市長と両副市長の8月分の給与を減額する条例議案1件が提出され、いずれも全会一致で原案のとおり可決しました。

また、議会事務局職員が関与する不祥事に対して、議長に支給する8月分の報酬月額を減額する条例議案を議員提案し、全会一致で原案のとおり可決しました。



人事議案

6月定例会最終日の30日に、市長から監査委員、固定資産評価審査委員会委員の選任議案および人権擁護委員推薦についての諮問議案が提出され、それぞれ同意または異議なき旨答申しました。

- 監査委員 清水 修 下元 博司
- 固定資産評価審査委員会委員 尾崎 真紀
- 人権擁護委員 内川 由加 國澤 三夫
- 近藤 啓明 藤本 智子
- 森本 稔彰 山本 哲也

本会議、委員会の日程をお知らせしています

市役所本庁舎の掲示板、高知市ホームページで本会議、委員会の開催日程をお知らせしています。

《高知市議会事務局の連絡先》

- 【電話】 823-9400 (直通)
 - 【FAX】 823-9350
 - 【メールアドレス】 kc-260100@city.kochi.lg.jp
- 議会に対するご意見・ご要望をお寄せください。